

書
評

R・F・ハロッド著 『經濟學論文集』

R. F. Harrod, *Economic Essays*. London, Macmillan & Co. Ltd., 1952. xiii+301 p.

淺野 榮 一

近代的經濟分析の發展のうえにおよぼしたケインズの雇備理論の影響は、その廣さにおいても、また深さにおいても、きわめて大きかつた。「ケインズ革命」(一九四七年)の著者L・R・クラインが、その序文で、「ケインズ理論は、それが展開された當時に存在していた一連の經濟思想とはすつかり異つた理論的成果を生みだしている」という意味で、本書においては革命的な學說として眺められる」と述べているように、「雇備・利子および貨幣の一般理論」(一九三六年)は、近代經濟理論の發展に一新紀元を畫した、といつても決して過言ではない。しかし、「一般理論」は、ケインズ自身ものべているように、使用しう

る労働の現存の熟練と量、使用しうる設備の現存の質と量、現存の技術、等々を一定と假定しての、短期均衡分析なのであつて、その後、このような静學的的分析方法の限界が明らかにされるにつれて、人々は、これをさらに長期化し、あるいは動學化するによつて、右の假定がもたらす限界をのりこえようと努力するにいたつた。

特にハロッドは、「一般理論」の刊行と同時に、ケインズの體系がいまだに靜學的であることに氣付き、その動學化に志している。そして、かれは、「一般理論」にもふくまれている *post-positive saving* が、所得水準の成長をもたらすという點で、本質的に動學的な概念であることに注目し、動態理論と靜態理論の區別は貯蓄と成長とを取扱つていないかに存すると考へて、成長率、加速度、減速度などの新しい項目を含む動學の展開を、提唱した。だが、今日にして思えばきわめて重要なこの提案も、およそ十年もの長い間、人々の十分な關心を呼びおこさなかつたようである。そして、一九四八年の小冊子「動態經濟學への途」(R. F. Harrod, *Towards a Dynamic Economics*, London, ix+169 p.) が世にあらわれて、ハロッド動學の具體的構想が明らかにされるに至つて、ようやく、すべての國々において、成長の經濟學ないし成長率理論なるテーマが人々の關心をひくようになり、國民所得水準の分析を中心として構成されたケインズの有効需要理論は、ここに、國民所得の成長を基礎とした經濟學的分析手法のなかに、再構成されはじめたのである。

ある。

しかし、理論を構成するさいに出發點となる、成長、貯蓄、投資、乗數などの諸概念の内容が、それぞれの學者によつて必ずしも同一でないために、つくられた理論もまた非常に相異つてゐる。ここに取上げたハロッドの「經濟學論文集」は、動態經濟學に關するかれの重要論文四稿のほか、人口理論や不完全競争理論などの、ハロッド動學の周邊の諸問題を扱つた論文十一稿をおさめてゐるので、成長率經濟學の創始者ハロッドの理論體系が、種々の動態理論の中でどのような特徴をもつてゐるかを理解する上に、きわめて便利である。周知のように、ハロッドの動態理論に關する主要著書は、一九三六年の「景氣循環論」(The Trade Cycle, An Essay, Oxford, 1936, ix+234 p.) およびさきに述べた「動態經濟學への途」であるが、前者は乗數と加速度の結合による景氣循環過程の説明の最初の試みを示したものと知られており、また後著は戦後の成長率經濟學の思想的な出發點をなしてゐるともいえるものである。そして、理論經濟學の發展の上でこのように重要な兩著書の間におよび前後における、ハロッドの理論的展開を示す諸論文をおさめてゐるのが、この「論文集」なのである。そこで、本稿は右の獨立の二著書をもあわせ参照して、ハロッドの動學體系の發展をあとづけながら、その動學的特質を探つてみようと思ふところ、右のような事情のため、本書におさめられてゐる各論文の執筆の時期は、一九二六年から一九五二年までのきわ

めて長い期間にわたっているのであるが、本書では、それらが、第一部労働力、第二部競争、第三部雇傭、第四部一般問題、の四部にわかれており、國際經濟學に關する諸問題をのぞき、ハロッド動學のすべての分野がふくまれている。

ハロッドは、まず第一部で、人口理論の展開と、賃銀決定に關する諸原則の説明を試み、かれの動態理論における長期的パラメーター、自然成長率、の變動を説明するための基礎を提供している。(自然成長率とは、かれによれば、人口の増加と技術の發展によつて許される所得の成長率をいう。) ついでかれは第二部で不完全競争の理を取扱つてゐる。ハロッドは、かつて、不完全競争の理論から需要弾力性遞減の法則を導きだして、「景氣循環論」の中で、この法則を靜學的決定要因の一つとして利用し、これを景氣循環理論の不可欠な構成要素と考へた。しかし、この「論文集」中の第八論文では、過剰設備、フル・コスト原則、收穫遞増などの諸問題を論じ、從來の不完全競争理論が少しも疑うことなく依據してゐた限界原理に對して、重大な疑問を呈出しているのであつて、一九三九年の『動態理論に關する一論』(*Economic Essays*, pp. 251—277)以後のかれの動學體系では、右の需要法則は全く無視されてゐるようである。今日のハロッド動學は三十年代の不完全競争理論からは獨立に構成されてゐるということが出来る。動態理論に關する四つの論文を収めた第三部は、もつともわれわれの興味をひくところであり、またこの「論文集」の中心でもある。したがつて本

稿の筆も主としてこの部に關説することになる。(なお最後に、第四部には、ハイエクの個人主義論(一九四五年ダブリン—アイルランドの首府——の大學での講演)に對する論評が一文收められてゐるが、これは特にハロッドの思想を知る上で重要であらう。)

1 L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, p. viii. 邦譯、原著序一頁。

2 R. F. Harrod, "Keynes and Traditional Theory," *Econometrica*, Janu. 1937. *Economic Essays*, pp. 236—253. 特二五二—三五三頁を參照。

3 宮崎義一助教は、このことを、貯蓄投資の所得水準決定理論から貯蓄投資の所得成長率決定理論へ、という適切な表現をもつて主張されてゐる。『景氣循環に關する Anthomy Theory の基本性格』横濱國立大學紀要(四七頁)

4 ハロッドの國際經濟學に關する著書としては、*International Economics*, May 1933. (Second [revised] edition, Janu. 1939.) があり、これは、近代理論をこつては、國際經濟學に關する古典とをたゞすわつた。

5 R. F. Harrod, "Imperfect Competition and The Trade Cycle", *The Review of Economic Statistics*, 1936.; "Doctrines of Imperfect Competition", *Q. J. E.*, 1934. (*Economic Essays*, pp. 111—138.)
6 *The Trade Cycle, An Essay*. pp. 11—22.

二

前節にも述べたように、第一論文に展開された人口理論はこれの自然成長率方程式の基礎となつてゐるが、人口問題に關するかれの所説は、次のように展開されてゐる。すなわち、ハロッドは、最近六十年間のイギリスにおける人口増加率の減退傾向に、強い關心を示し、「裕福な社會における人口減少の危険の原因とその救済策について」論じようとする。かれによれば、この傾向は全く容易ならぬ重大問題であるにもかかわらず、一般世人のこれに對する關心は、多分に懷疑的であるように見受けられる。そこで、まず、Royal Commissionの調査・發表によつて、この傾向の輕視することのできない事情を、人々に得心させる必要がある。このような輿論の啓蒙を十分經たのち、適切な規模と全國的な範圍において、この問題の對策に着手しなければならぬ、と。

さらにかれは續けていう。人口の増加率は、歴史的にみて、そのときどきの社會制度のいかんによつて、非常に大きな影響をうけているようである。これらの社會制度は、決して、人口の増減を目的として直接意識的に組織されたものではないが、一定の社會制度の下にあつては人口の増加が大いに促進され、また他の制度の下においては人口の増加の抑制が行われた事實を、われわれは見てとることができる。とはいへ、出生率減退の原因を、食糧の不足や社會的不安定や戰爭への恐怖やに求め

ることができないということも、明らかに歴史の事實が物語つてゐる。むしろ、その原因は、社會的安全 social security についての人々の思想・對策の變化にある。すなわち、かつては、多くの子をもつことが社會的に生活の安全をうる途であり、その子女多きは隣人の羨望の的となつたものである。しかるに、今日までは、社會的環境が一變し、子を多くもつことは、隣みの、またしばしば輕侮の對象とさえ、なつてきてゐる。ハロッドは、ここにこそ、最近の出生率減退の積極的原因を見出すことができる、と主張する。

これが對策については、精神的と物質的と二様の主張が行われている、という。ハロッドは、精神的方面よりする救済策については、三つの理由からその不適當であることを論じたのち、自ら、強制保險と結びついた補助金制度という物質的方面からの救済策を提唱し、いかにも實さい的なイギリス人らしく、具體的に、自身の提案を展開してゐる。

ここでは、イギリスの現實生活にもふれたハロッドの人口政策については、問うことができないが、右のようなハロッドの人口理論について、二つの疑問を提出することができよう。第一に、かれは人口増加率の増減が社會的安全に對する人々の對策に依存すると説くが、このような社會の慣習がどのような事情の下に發生したかを、さらに問うことはできないであろうか？ すなわち、われわれは、この事情を、第一義的には、その時代その社會における經濟制度の中に求めることができるよ

うに思われる。たとえば、洋の東西を問わず中世において一般化した墮胎・間引きの慣習が、その當時の低い生産力と、それにもましてときの社會制度の下に運命づけられていた農民たちの生活の貧困に、由來しており、それが中世の停滞の人口を基本的に規定していたという事實、また近世における顯著な例としては、フランスに特殊な土地配分方法が、この國における二兒制度の、したがつてこの國の人口減少の根柢にあるという事實、われわれはこのようなくつかの例證を知つてゐるからである。イギリスについても同じことがいえるであらう。一八九〇年代から始まつたといわれるイギリスの人口増加率の減少傾向は、一八七三年恐慌以來のイギリス資本主義の發展の緩慢化に續いておこつてゐることに、注意しなければならぬ。すなわち、世界經濟の覇權争いに、ドイツ・アメリカという新興資本主義國が現れてから以後の、イギリス資本主義經濟の成長の困難が、そこに住むもろもろの個人の經濟的向上の機會を相對的に狭め、社會的文化的向上の困難の度を増大せしめて、ここに多兒の不利をもたらし、ハロッドの述べたごとき社會慣習をつくり上げたのではなからうか？ 人口の増加と經濟的事情とのあいだには、決して直接の規定關係はないであらうが、なお右のように、經濟の運動が人口の趨勢に根本的な影響をおよぼすという、基本的な關係が存在しているように思われるのであつて、人口を經濟の與件とすることなく、人口理論を經濟理論の中に包括して展開することこそ、重要であらう。

書 評

第二の疑問は、ハロッド動學の中の人口増加率と景氣の轉換點との關連について起つてくる。ハロッドは自然成長率によつて上位轉換點の説明を行つてゐるのであるが、そのかぎりでは、ハロッドの所論の基礎には、成長率という表現上の相異こそあれ、勞働力の完全雇傭をもつて景氣轉換の原因となす考えがあるように思われる。だが、この考えに對しては、(i)人口の増加は決して勞働力供給の増加と一致するものではないこと、(ii)恐慌の發生は歴史上決して失業人口の存在と矛盾してゐないこと、の二點から、疑問を呈出することができるであらう。第一に、景氣變動現象に對する勞働力供給側の事情は、婦人・兒童、勞働の増加、勞働時間の延長、農村から都會への人口の移動、(および需要側でも勞働節約的機械の採用)などによつて、比較的に彈力的である。潜在的失業人口の計測の困難もここにある。第二に、右の點とも關連して、勞働力の不足は景氣を左右するほどに重大化したことがなく、繁榮を誇つた一九二九年のアメリカ經濟においてさえも、大量の(施設および)勞働力の失業が記録されている。特に、一九三七年恐慌勃發時の失業については、摩擦的失業の理論のみをもつてしては、處理することができない。(十分な意味における完全雇傭は、恐らく、世界大戰のような、大戰争の下でのみ實現されるであらう。)

このように、景氣の轉換點を説明したり、勞働力の供給を規定したりするための分析用具として、自然成長率概念を用いることは、決して十分に現實安當性をもつてゐるということでは

きないであろう。

1 *Economic Essays*, p. v.

2 R. F. Harrod, "Notes on Trade Cycle Theory," *E.*

J. June 1951, p. 266. ここでハロッドは、循環のピーク

においても失業が存在するのは、労働が十分可動的でないために、労働の供給が産業構造の變化に適應しえないからである、と述べている。

三

今日、われわれが、ハロッドの理論體系をひもといて、まずはじめに映る特徴は、その出發點が、サムエルソンのように靜的均衡ではなく、獨特の貯蓄理論を中心にもつ圓滑な發展の均衡である、ということである。わたくしは、ハロッド動學のこの中心思想が形成された段階を、四つにわけて考えることができると思ふ。

圓滑な發展という思想が、まだ貯蓄との關連においてではないが、はじめてあらわれたのは、すでに動學にかんするかれの最初の論文『發展しつつある社會における信用の擴張』（一九三四年）においてであつた。ここで、ハロッドは、一九三一年のハイエクの著作「價格と生産」の刊行を契機として論争のたかかわされた問題——發展しつつある社會においては、一般物價水準を不變にとどめると、財の流量が増大するに比例して下落せしめるのと、いずれが望ましいか？——を取上げて、(i)

以上二つの擇一的方法のあいだで選擇を行う際にこれに影響を與える諸事項の簡單な要約を行い、(ii)生産者信用の擴張による貨幣量の増大がもたらすと考えられている、部分價格水準 *social price level* への歪んだ影響にかんしての二—三の誤つた見解を、分析しているのであるが、かれ自身、この論文の目的を、「どのような體系が、内部に自己矛盾をもつことなく、進歩の全面的な諸可能性の實現を許すかを決定するために、規則的に進歩している社會の、種々な増加率のあいだの關係を研究する」と述べているように、ハロッドは、このころから、規則的に（これはのちの圓滑^{スムース}にという表現と同義である）發展する經濟を、動學の主要な對象と考へていたようである。『圓滑な發展』という重要な動學的思想が、まだ貯蓄概念の展開と無關係にのべられたこと、これがハロッド動學の第一段階をなす。

第二段階は、その後、ケインズを中心とする *inner circle* において、所得水準決定のための理論的用具たる乗數理論が、ようやくその重要な意義を認識されてきたころに始まる。このサークルの一員であつたハロッドは、その當時景氣循環論の重要支柱としてクラークその他の人々によつて強調されていた加速度原理を、乗數理論と結びつけるならば、循環過程の説明に有用な武器を提供することができる、という着想をえて、いちはやく、『乗數』と『加速度因子』の相互作用の理解に没頭した。

この場合、われわれは、貯蓄は必然的に投資に等しいという、ケインズ乗數理論の命題に對するハロッドの理解が、ラーナー

や、サムエルソン、ヒックスらの理解とは全く異つていたといふことを、注意しなければならない。乗数理論が示す貯蓄投資の必然的均等は、ハロッドにおいては、決してヒックスが「景気循環理論」の中で述べたような社會的會計上の意味における均等ということではない。いわんや、投資支出が乗数論的に波及していつた結果それに等しい貯蓄が生みだされる、ということでもない。貯蓄と投資とは、貯蓄がなければ投資決意を實行することができず、また新資本財が同時に生産されるのでなければ貯蓄を行うことができない、という意味で必然的に等しいのである。だから、ハロッドの場合には、「貯蓄は必然的に成長をもたらず」というのは、資本財の量の増加は生産力の増大をもたらずからである。」という結論が、必然的に出てくるわけである。

投資を新資本財の追加に生産力の増加と考え、貯蓄を新資本財の供給とするハロッドの投資貯蓄の概念は、投資を投資支出としてのみ捉え、貯蓄を有効需要の削減においてのみ考えるサムエルソンやヒックスの概念とは、明らかに異つている。後者の人々の概念からは生産力の觀點が全くあらわれない。もちろん、ハロッドも、貯蓄と投資のこのような側面を決して見落しているわけではない。それについてのハロッドの説明はこうである。貯蓄と投資とはつねに必然的に等しいのであるが、一方貯蓄への決意が所得水準に依存しているのに對して、他方投資決意は所得成長率に依存しているために、二つの量のあいだに

は矛盾する傾向が生ずる。この場合に、投資支出はその乗数倍の所得に産出量水準を生むという乗数理論と、所得に産出量増加率はその一定係数倍の新投資需要を生むという加速度原理は、貯蓄と投資が産出量の變動を通じて一致せしめられるとともにこの變動がさらに累積的に波及するという論理を提供する。というのは、投資需要が丁度その時の貯蓄決意に等しいという、均衡貯蓄量を實現させるような産出量の變動がないかぎり、乗数と加速度の作用によつて、ふたたび二つの決意の間に矛盾する傾向がたえず生みだされるからである。そして、このような過程において、一たび投資財への註文量が貯蓄しようとする量よりも少なくなれば、この有効需要の減少によつて産出量水準は下落し、不況が発生する。この場合には、明らかに、貯蓄は消費を減少させるものとして働いている。

このように、社會の貯蓄は二重の側面をもっている。すなわち、それは、一方では新資本財の供給を意味するとともに、他方では有効需要の削減として働らく。周知のように、貯蓄投資の直接的同一という古典派の蓄積理論の基礎にあるセイ法則は、ケインズの消費性向の理論によつて全く否定し去られたが、ハロッドは、この消費性向理論をケインズから受けつぐと同時に、ケインズの短期理論が見落した、新資本財の供給という、貯蓄の他の側面を再び考慮しながら、動學理論を構成した。そして、その成果が「景気循環論」となつて具體化されたのである。貯蓄は社會の生産力の増大をもたらずという新しい貯蓄概

念をえて、それを動的均衡の基礎にしようとする時期は、ハロッド動學の第二段階であるとみなすことができるであろう。

1 "The Expansion of Credit in an Advancing Community," *Economica*, August 1934; *Economic Essays*, pp. 221—236.

2 *Economic Essays*, pp. 221—2. 傍點は引用者。
3 *The Trade Cycle*, p. 166.

四

ハロッドは、「一般理論」の公刊直後、それへの評論『ケインズと傳統的理論』を書き、右にのべたような貯蓄概念の理解の上に立つて「一般理論」に對しても批判を行い、ケインズの貯蓄理解はいかなる動學的考察とも無縁である、と主張した。それと共に、かれはまた、他の事情にして等しきかぎりとの前提の下に、需要供給の諸法則を定式化しようとした従来の經濟理論は、貯蓄をふくむ經濟の分析を行うことができない、なぜならば、貯蓄の存在は、一定と假定された四圍の諸事情の中の少なからず重要な變化、すなわち生産力の變化をとまなうからである、と述べ、従來の分析方法への反省を求めたのであるが、この重要な提案も長い間ほとんど理論家たちの注意をひくことができなかった。しかし、ハロッド自身は、その後三年のものには、この反省をさらに徹底させることによつて、貯蓄と成長率との關係を明確に規定し、この貯蓄をめぐるアンティノミー

理論と不安定性原理とを次のように展開して、ハロッド動學發展の第三段階をつくり上げていつた。

まず、ハロッドは、貯蓄性向 s 、必要な資本係數 C と現實の資本係數 C_p 、適正成長率 G_n と現實成長率 G から、 $G = \frac{s}{C_p} C_p = G_n$ 、 $G = G_n$ の二つの基本方程式を構成して、貯蓄と成長率との關係を明らかにし、貯蓄投資の均等が所得水準ではなしに所得成長率を決定するという事情を、明確に定式化した。そして、基本的諸條件——すなわち貯蓄性向や技術の状態など——によつて決定される適正成長率は、すべての生産者が丁度正常量を生産していると満足するという意味で動的均衡である、と考えた。

ついで、ハロッドは、貯蓄に必然的に等しい投資は、そのときの産出量の増加に丁度必要な投資（加速度原理）と必ずしも一致しないと述べたのち、このような不一致は、生産に對して刺戟的（ないし抑壓的）効果を及ぼすことによつて、體系の運動の原因となると主張する。すなわち、

「最近、他の著者たちが用いている用語法を用いるならば、 C_p は事後的量である。わたくしには、 C がそれに對應した事前の量とみなさるべきかいなか、明らかでない。 C は、むしろ生産者たちがその期に着手しかけている産出量に、理想的に適合していると考えられるような、任意の期における資本財への附加分である。便宜上、小論では、事前的という表現を右の意味に使用する。

「上述の truism, C_p は、貯蓄は必然的に投資に——すなわち事後的投資に等しいというケインズの命題を、表現している。貯蓄はさきの意味での事後的投資とは必然的には等しくない。……」

「もし事後的投資が事前的投資よりも小さいならば、このことはストックの意圖しなかつた減少ないし生産設備の不足があること、そして産出量の一層の擴張への刺激があることを意味する。もし事後的投資が事前的投資を上廻っているならば、この逆のことが成立する。」

しかもこの不一致はますます増大しなければならぬ。「動學的分野の條件は、靜學的分野における諸條件とは正反對である。均衡からの乖離は、自己匡正的であるかわりに、自己累積的である。」これは適正成長率の兩側に遠心力の働く分野が存在しているためである。ハロッドは、この理論を定式化して、不安定性原理 instability principle と名付ける。

こうして、基本的には「景氣循環論」において樹立された貯蓄・投資概念から出發しながら、變動過程における貯蓄投資の均等がではなく、その不調の不一致が、動學における貯蓄の固有な、重要な性質として取上げられて、かれののちの表現にしたがえば、basic dynamic autonomy の定理が確立され、また、二つの量の一致への傾向がではなく、ますます増大する不一致への運動が、動學における循環の固有な、重要な性格として理解されて、不安定性原理が定式化され、一九三九年の『動

態理論に關する一論』にこの構想が展開されたのである。このハロッド動學發展の第三段階の意義は、かれが均衡論から不均衡論へ明確な一步をふみだしたことに、見出すことができるであらう。

これまでみてきたところによつても、このころまでのハロッドの主たる關心事が、景氣循環理論の構成にあつたということ、ほぼ推測されうるにちがいない。しかし、戦後にあらわれたかれの畫期的著作「動態經濟學への途」においては、ハロッドは、右に述べたようなアンティノミー理論（とかれ自身呼んだことがある）を、さらに長期と短期について一層の彫琢を加え、きわめて野心的な動學理論の構想を呈示した。

それによれば、まず長期においては、貯蓄に對する需要は人口の増加と技術の發展によつて規定されている。また、同じように貯蓄の長期の供給は、老後のための貯蓄、子孫のための貯蓄、法人貯蓄を分析することによつて、明らかにされる。ハロッドは、このような分析の結果、貯蓄をめぐる長期の需要と供給のあいだには、一致への傾向よりも、むしろ不一致への傾向が存在していると主張する。貯蓄に對する短期の需要供給間のアンティノミーについては、さきに『動態理論に關する一論』の中で述べられたとおりである。現實の經濟は、このような構造の中で、C、C₁に規定されながら循環運動をするのであるが、長期の貯蓄についてもアンティノミーが存在するために、經濟は、長期的にみても、あるいは活況の多い十九世紀的經濟

となり、あるいは二十世紀の長期停滞的な様相を示すようになる。したがって、このような場合には、経済の趨勢は、人口、フロンティアの増加、獨立投資などによつて、経済の與件として假定せらるべきものではなく、経済の循環的變動の中で行われる資本蓄積過程を分析することによつて、経済内の導きだされなければならない。このように、ハロッドは、この「動態經濟學への途」の中で、長期および短期のアンテ・ハイ・ミール理論を展開することにより、たんに景氣循環理論にとどまらず、より長期的な問題をもふくめた眞の動態理論の構成を目指したのである。ここに、ハロッド動態發展の第四段階をみる事ができる。

しかし、ハロッドの動態の上に訪れた運命は、決して輝かしいものとはいへなかつた。かれの業績は賞讃される¹⁰ことがあつても、十分に理解されることはむしろ稀であつた。ハロッドの「景氣循環論」こそ、乗數と加速度の結合の最初の試みであるという讃辭があつても、多くの人は、それを、精緻なサムエルソン理論があらわれるための踏石としか考えなかつた。『動態理論に關する一論』¹¹は、ほとんど理論家によつて顧られなかつたよつである。そして、「動態經濟學への途」も、ヒックスの「景氣循環理論」の前に、同じような運命を辿らうとした。そこでハロッドは、一文を草して、自身のアンテ・ハイ・ミール理論とその他のラッグ理論との對決を試み、若干の重要な問題について自身の理論の特徴を詳細に展開するとともに、兩者の根本的

相異を世に問うたのである。

右の一文は、この「論文集」にも、『第十四論文・動態理論についての補足』¹⁰として、ほぼ同一内容の論旨がくりかえされている。それは、(i) 加速度原理について、(ii) 事後的、事後的、必要な(または適正な)という、三つの投資概念の區別の問題、(iii) 誘發投資と獨立投資の關係、(iv) 適正成長率で經濟が成長するさいの企業の行動に關する假定の吟味、(v) 上位および下位轉換點の問題¹¹の五つについて、自身の見解を明らかにしたものである。われわれは、これらを知る¹²ことができるのであるが、すでに紙數の一層具體的な姿を知る¹³ことができるのであるが、すでに紙數の豫定も不足するにいたつたので、これを割愛することにした。

1 "Keynes and 'Traditional Theory,'" *Economica*, January 1937; *Economic Essays*, p. 252.

2 *The Trade Cycle, An Essay*, pp. 165-7.

3 "An Essay in Dynamic Theory," *Economic Essays*, p. 256.

4 *Ibid.* p. 260.

5 *Ibid.* p. 264.

6 "Notes on Trade Cycle Theory," p. 264.

7 L. A. Metzler, "Keynes and the Theory of Business Cycles," *The New Economics*, ed. S. E. Harris, New York, 1947, p. 446. 邦譯第三分冊 二九六頁。

8 J. R. Hicks, *A Contribution to the Theory of Trade Cycle*, Oxford, 1950, vii+201 p.

五

最後に、ハロッド動學がよつて立つ基本的立場が、マーシャル以來のケンブリッジ經濟學の傳統に根ざしているものであることを指摘しておくことも、本書の理解に決して無益ではないであろう。この傳統は、實踐的にしてかつ經驗的實證主義として特徴づけられているのであるが、われわれはこの特徴をハロッド動學の次のような點にみることができる。

たとえば、經濟的成長についての理解の仕方、ヒックスの「景氣循環理論」と對比してみよう。ヒックスの場合、成長は、單位期間内における供給の弾力性を無限大と假定したのち、説明されえない獨立投資の増大という形で、經濟變動とは全く無關係に、單なる假定として、理論の中にもちこまれていくにすぎない。これに對して、ハロッドにあつては、まず貯蓄がもたらす生産力の増加という經驗的事實が、經濟成長の基礎として把握され、この認識の上に、趨勢的發展が循環的變動を通じていかに實現されるかが、問われているのであつて、あくまで經驗的事實から出發し、歴史的經驗に妥當する理論の展開を試みるという態度が、かれの動學の四つの發展段階をたどつてゆくうちにも、明らかにみとめられる。

また、ハロッド動學がとり上げている人口増加率の減退、經

濟の長期的停滞現象は、いずれも、今日のイギリス資本主義の運命を決する實踐的課題である。ハロッドはあけてこの問題の解決に努力を集中しているようである。たしかに、J・ロビンソンのいうように、理論と政策との間には、さらに論議せらるべき多くの中間項が存在しており、このことは決して忘れられてならないことであろう。しかし、これまでわが國において抽象的論議がひとり榮えてきた事情を反省し、むしろ進んで今日の日本資本主義が提起している問題に深く思いをひそめ、これを解決すべき理論的武器を鍛え上げることは、特に今日理論を攻究するものの急務ではないだろうか？ われわれは、いたずらに海外の文獻を漁ることなく、これらをこそハロッド動學から學ばなければならないのである。

1 杉本榮一著「近代經濟學の解明・上巻」、二六〇—二六八頁。(同書新版二一五—二二三頁。)

2 詳細については、伊東光晴『景氣循環における lag theory と autonomy theory』一橋論叢第二十九卷第五號 七七頁。

3 サムエルソンと全く同じ循環分析を行つたのちに、成長の假定を導入しているかれの手法に注意すること。

4 J. Robinson, "Mr. Harrod's Dynamics," E. J. March 1949, p. 83. *Collected Economic Papers*, Oxford, 1951, p. 171.